12月県議会
11月21日～12月9日

26年度補正予算・条例案・知事報告に対する質疑が12月5日に行われ、安藤議員が7項目について質問を行いました。

今回の提案の特徴は、職員の給与及び勤勉手当等の改定、特別職・議員の期末手当の改定に関わる提案、そして切り替えの時期が来た15件の公の施設の指定管理者の提案、県営住宅に3ヶ月以上滞納し和解に応じなかった人に対し明渡し及び滞納家賃などの支払いの請求の訴えを提起する5件が提案されたことです。

原子力・エネルギー対策特別委員会

12月8日安藤議員が「県内原子力施設の新規制基準への対応等」に対して7項目の質問を国・事業者に行いました。

太陽光で電気需要300万kw上回る

安藤議員は、資源エネルギー庁に対し「自然エネルギーを中心とした原発ゼロの社会へ転換すべき」と質しましたが、「原発という選択肢を放棄できない」と答弁。ドイツが原発ゼロ決断で再生可能エネルギーが増えているように日本も原発ゼロの決断をすべきと訴えました。その上で東北電力に対し東北管内の太陽光発電について質すと「太陽光がフィット制度で増え、5月頃は約300万kw需要量を上回った」と認めました。そして「出力変動に対応する蓄電池の技術開発に取り組んでいる」と答え、原発ゼロの可能性を確信しました。

特別委員会で質問する安藤議員（12月8日）

プルサーマル16基～18基は破綻

電気事業連合会に対し、プルトニウムの利用先として計画された16基～18基の原発で使うプルサーマル計画は、福島原発事故で住民の理解も得られないと計画の破綻を質すと「2015年の導入状況については見直すが大間原発・原発再稼働・再処理工場稼働を踏まえ計画通り16～18基の導入をめざす」とプルサーマルにしがみつく立場を明らかに。

プルトニウム利用エネ計画に基づくと強弁

資源エネルギー庁に対しプルトニウムをもてば世界から原爆転用と見られるのは常識。被爆国日本はプルトニウムを持つような核燃サイクル政策から撤退すべきと質すと「エネルギー基本計画にプルトニウムの管理と利用を行うと明記され、安全性が確認されたところからプルサーマルも含めて再稼働させる」と世界の批判に耳を傾けない国の考え方を改めて示しました。

避難計画を規制基準からはずすのは大問題

原子力規制庁に対し、原子力規制基準に避難計画や防災を含むのは世界の常識。下北半島から避難に必要なバス1，700台に対し、確保されているのは180台のみとの現状を訴え、これで再稼働されては住民の命は守れないと質すと「原子力防災会議で国・地方が一体となって避難計画を含む防災体制を諮るとされた」と規制基準に含む考えは全く示されませんでした。

大間原発の審査申請―国民を愚弄するもの

12月16日、電源開発は大間原発の適合性審査申請を規制庁に提出しました。福島原発事故の根本的な検証もなく、収束にほど遠い状況で申請を急ぐのはなぜでしょうか。

今回の申請は、ウランとプルトニウムの混合燃料（MOX燃料）を軽水炉で燃やすプルサーマル計画に見通しが立たず、六ヶ所再処理工場も動かす理由がないもとで、大間原発の申請で突破口を開こうとするものです。

特に大間原発は、全炉心にMOX燃料を使用する世界初の原子炉であり「温度上昇と制御棒の働きが悪くなり、炉が不安定になる危険性」を多くの科学者が指摘しています。

電源開発は、基準地震動を「450ガルから650ガルにして補強」としていますが、活断層の存在を否定した「安全神話」にもとづくもので「絶対安全」とは言い切れません。函館市の大間原発建設差し止め訴訟でも「訴訟と審査は別」とする電源開発の姿勢は論外であり、国民を愚弄しています。福島原発事故の最大の教訓は、原発・核燃から撤退する以外にないことを教えたのではないか。

建設中の大間原発

中止申し入れ、青森北海道2団体

「原発核燃なくす下北の会」（櫛部代表委員）と「原発をなくす道南連絡会」（紺谷代表委員）は、12月16日、連名で電源開発に対し、大間原発の原子力規制委員会への新基準適合性審査申請を中止するように文書で申し入れました。建設差し止め訴訟の係争中であり、海底活断層など、未解決な段階で地元住民への説明や理解もなく、避難計画も策定されていない等、5項目を提示しました。

県職員の給与、宮沢経産大臣への確認・要請、医療介護総合基金、感染症対策、院内保育、滞納家賃の訴訟、指定管理者の選定

県職員の給与民間給与より下回る

青森県人事委員会は「職員給与が民間給与・期末手当勤勉手当を下回ったため人事委員会勧告に準じて若年層に重点をおき給与の引き上げ・勤勉手当改定を勧告した」と答弁。安藤議員は50歳代の賃金引き下げなど総合的見直しの問題点を指摘しました。

議案の質疑を行う安藤議員（12月4日）

医療介護病床削減在宅復帰へ

青森県地域医療介護総合確保基金条例案が提案され、その基金活用について質すと健康福祉部長は「団塊の世代が後期高齢者になる2025年を展望し、医療介護サービスの提供体制の改革が急務」とし「26年度の県計画として在宅医療の充実及び医療従事者の確保のための25の事業を盛り込んだ」と答弁。策定が計画されている地域医療構想で病床削減と在宅復帰が進められる危惧があることを指摘し見解を求めました。

エボラ出血熱対策を問う

県立中央病院9階に第一種感染症対応の1床整備に対し、1床で間に合うのか、他の患者と同じ建物内で大丈夫なのか質しました。

健康福祉部長は「全国に対応できる医療機関が46カ所94床確保されているので国と調整し対応する。感染症の病室は外にウイルス等が拡散しない構造になっているので大丈夫」と答弁しました。

大臣への確認しても見通し立たず

知事の「宮沢経済産業大臣に10月31日、原子力発電の見通し、核燃サイクル政策の推進、高レベル放射性廃棄物の最終処分について確認・要請を行ってきた」との報告に対し安藤議員は、最終処分地選定の時期などの具体的な説明があったのか質すと「選定時期に関する発言はなかった」というものでした。国はこれまで精密調査地区を平成20年中頃としてきましたが、すでにこの計画は破綻し一向に見通しがたっていません。

院内保育所企業委託でよいのか

今回の補正予算で県立中央病院内保育所施設整備改修事業が提案されました。院内保育所の充実は必要との立場で、保育を公募型プロポーザルで選ばれ北海道の保育会社が担当していることに問題はないのか質しました。病院局長は「病院の職員のための保育ということで応募されたのはすべて県外の業者であった。職員の意見をきいて決めたい」と答弁しました。

県営住宅訴訟に至る対応を問う

家賃滞納に対する県の対応を問うと県土整備部長は「家賃を3ヶ月以上滞納した場合、住宅の明け渡しを請求することや著しく収入が低い場合等に家賃の減免や徴集猶予を受けられる制度を説明してきた。今回の対象者にも同様の措置をしてきた」と答弁しました。

指定管理者に企業参入よいのか

今回提案の47施設15の指定管理者の指定期間が満了することから公募し提案された。男女共同参画センター及び子ども家庭支援センターに青森コミュニティビジネス株式会社を選定提案してきたが、業務内容から馴染まないとの立場で県の考えを質しました。

県民の切実な願いなら、採択して応えるのが議会の役目ではないのか

私学をそだてる会のみなさんが、8万筆を超える署名簿を議長に提出。同席する、右側からすわ、安藤議員（11月28日）

青森県私学をそだてる会は、11月28日、私学助成などの拡充を求める請願書を提出。同日、保護者連合会からも私学助成についての請願書が提出され、総務企画委員会で審議されました。焦点となったのは、「拡充」と「維持拡充」の違いです。自民会派は、「経常費補助金等について、その拡充のみを求めるものになっているが、厳しい県財政のもとでは、現実的な内容となっていない」との理由で不採択にしてしまいました。すわ議員は、「どちらの請願も項目・内容は同じであって、どちらも採択すべきである」と主張しました。

また、民主教育をすすめる県民連合が提出した「ゆきとどいた教育をすすめるための請願」は不採択とされました。その理由に、「県教育委員会では様々な取組を進めている段階」「国の責任において検討・実施すべき事項が多く」「県教委では国へ要請するなどとりくんでいる」「国の施策の方向性を見極める必要もあり」「現時点では不採択とすべき」というもの。そうであるならば、採択して一層国へ働きかけていくことこそ必要なのではないでしょうか。

人的被害25,000人、原発災害と重なったらどうなる！

すわ議員は、総務企画委員会で県庁の古紙の処理、みちのくアラート2014、地震・津波被害想定の調査結果等について質しました。

県は、最大クラスの巨大な地震・津波による被害想定調査によって、太平洋側海溝型で人的被害約25，000人、建物（全壊）約71，000棟、日本海側海溝型で、人的被害約3，300人、建物（全壊）約4，700棟とし、これは、真冬の夜間を想定しました。すわ議員は、そのための防災計画と訓練、普段の心構えの重要性を強調し、合わせて、原発事故との複合災害が発生したらどうなるかを質問。県の答弁は、検討しようにも皆目、見当がつかない状況でした。

過剰米処理や利子補給を求めて

安藤議員は、今年度農林水産委員会に所属し、毎月の委員会においてかかさず質問を行い県の農林水産行政について質してきました。

特に今年は米価の暴落に対して、稲作農家の再生産をどう守っていくかが問われ委員会にて県の対応をきびしく質してきました。国へ過剰米処理を求めること、資金貸し付けに対する利子補給を行うよう提案し、この度の稲作経営特別セーフティーネット資金についても広報の万全を求めました。他、県産米の給食利用拡大についても質しました。